

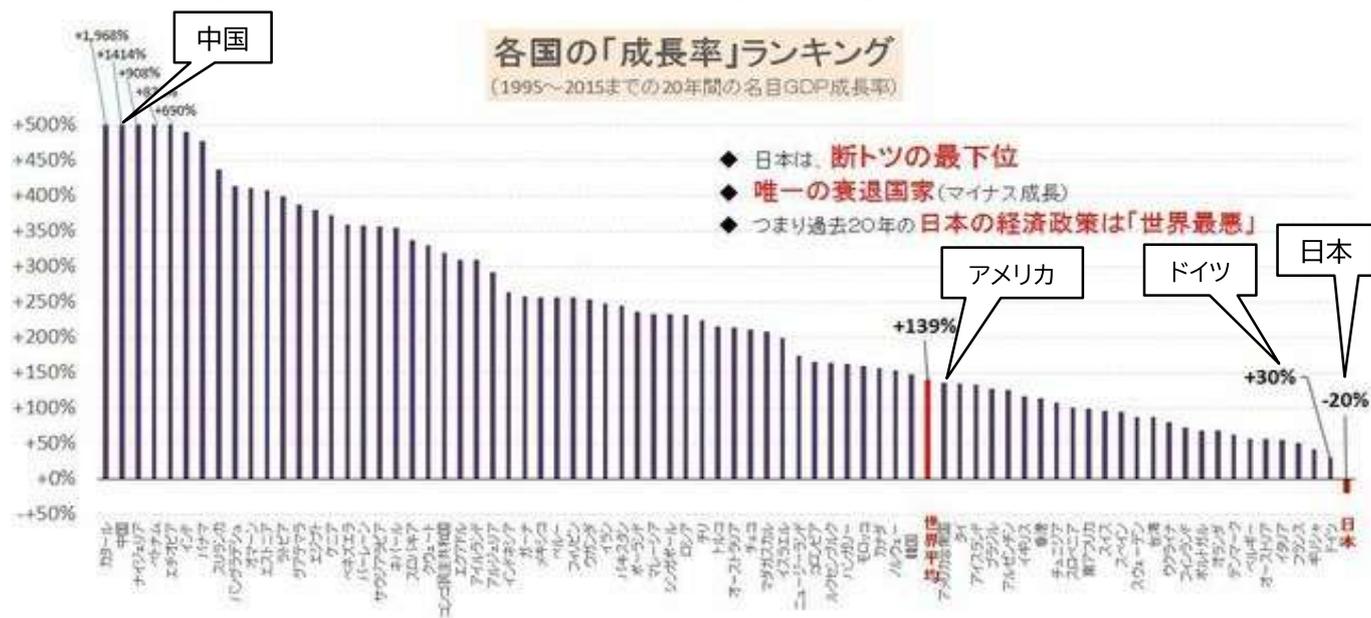
決断、実行。 さとう伸一通信



2021年9月 第2号
発行者 市民がつくるはだの未来
代表 佐藤伸一
秦野市鶴巻南 1-9-16
TEL 080-2052-9205

No2. 政治は人々の命と生活を守れ！

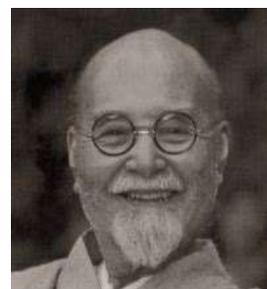
20年間で累計マイナス20%成長 そんな国は日本だけ



バブル崩壊後の1995年から2015年までの世界各国の経済成長率は、世界平均でプラス139%です。ところが日本では累計でマイナス20%とダントツの最下位でした。「経済成長」とは分配面から言うと、主に働く人の「給料」です。働いても働いても実質賃金は減り、生活が苦しくなる人が増加する。こんな国は日本だけです。なぜ、こんなことになってしまったのでしょうか。(正解は裏面に)

「大恐慌」からいち早く脱却させた高橋是清

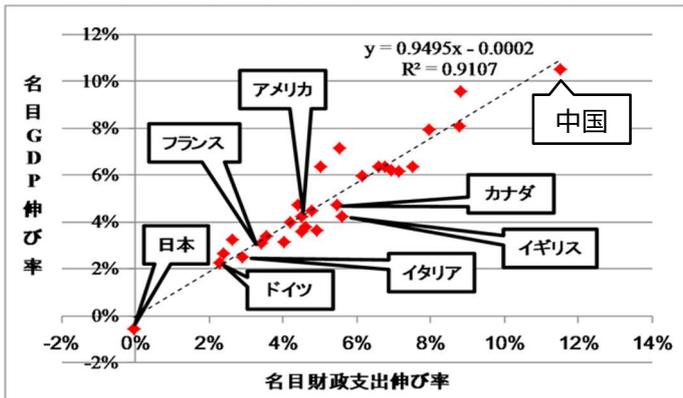
1929年にアメリカ初の世界大恐慌が起きました。大不況からいち早く脱却させたのは、ニューディール政策を行ったルーズベルトではなく、実は当時日本の大蔵大臣であった高橋是清でした。周囲の大反対を押しつけ、1932年から金融緩和政策(国債発行)と公共投資を連続して行い、世界に先駆けて日本を大不況から脱却させました。これは不況の原因を究明し対策を示したケインズが「一般理論」を世に出す(1936年)前です。



優れた経済政策によって世界で最初に不況を脱出させた日本でしたが、インフレーションが進行する恐れがあったため、高橋是清は次に軍事予算を削減してインフレを阻止する政策を行おうとしました。これは経済的に全く正しいことです。しかしそれを全く理解できない青年将校により暗殺されてしまいました。(2.26事件)

財政支出が多い国ほど、成長率が高い(国民の所得が増えている)事実!!

【名目財政支出伸び率と名目GDP伸び率の関係(1997年⇒2013年、年換算、29か国)】



※出所:内閣府、米統計分析局、韓国銀行、豪統計局、アイスランド統計局、OECD
(日本とオーストラリアのみ、財政支出に公的企業の支出を含む)

現代の日本では、「公共事業は税金の無駄使い」「財政が破綻する」という誤った認識が広まり、デフレ下での緊縮財政を繰り返し、結果、世界一の長期デフレの国になってしまったのです。グラフにあるとおり、財政支出が多い国ほど、経済成長率(国民の所得)が高くなることは統計の事実が証明しています。

また、日本国債は(財政破綻の原因となる)外貨建国債や共通通貨建国債ではなく、100%本国通貨建国債であるため、政府が(公共事業のための建設)国債を発行し、市中銀行から日本銀行が買取り、対価として通貨(円)を発行することで、その政府債務は(日銀に返済する必要がないため)事実上、消滅します。今の日本に財政破綻などありえないのです。

政府や自治体のお金は、人々の命と生活を守るためにある。

もちろん何の価値も生まない無駄な公共事業など論外です。しかし当面は国民の命と生活を守るため、金融緩和に加えて、「臨時医療施設」などの適切な公共投資を迅速に大規模に行い、成長率が3%を超えるような、安定成長になった時点で(今年の世界の成長率は年約6%)公共投資を少しずつ削減していくべきなのです。そうすればデフレから脱却し、国民の生活は改善し、税も自然増収になっていきます。

デフレ下で消費税などの増税を行い、財政規模を縮小すると、国民の所得は減り、生活は益々苦しくなり、税収はかえって減っていくという悪循環を繰り返します。逆に景気が過熱しているときは、行き過ぎる物価の上昇を防ぐため、高橋是清が軍事費を削減しようとしたように、金融引き締めや公共投資の削減などを行うことが必要になります。重要なことは、適正な経済成長率による正常な経済を保つため、その時にふさわしい金融・経済政策を実行することなのです。

コロナ増税!?! 冗談じゃない 政治家は市民の命と生活を守れ!



環境を守るための植林や、洪水・地震・津波等の災害から国民を守ることも必要な公共事業です。災害大国日本でこれらの施策を民間だけで行うことは困難です。「公共投資削減ありき」で、災害や感染症などから命をどうやって守るのでしょうか。

さらに、未だデフレから脱却できない日本でさらなる「増税」をしたらどうなるのでしょうか。非常時の今こそ、感染対策や臨時の経済対策など命と生活を守るため、適切な公共投資を行うべき時です。誤った経済観念を社会に植え付け、弱者を犠牲にして肥え太り、陰で笑っている者がいることを看過することはできません。